

12月19日 教育子ども委員会（さいとう愛子委員・青木ともこ委員）

請願  
審査

給食の民間委託撤回  
求める請願は  
「不採択」

私学助成制度堅持  
求める請願は  
「財勘採択」

12月19日の教育子ども委員会で、「小学校給食調理業務の民間委託を撤回し給食の充実を求める請願」と「私立高校生に対する授業料助成制度の堅持・拡充を求める請願」が審査されました。二つの請願について日本共産党名古屋市議団は紹介議員として、いずれも採択を求めましたが、給食の民間委託撤回を求める項目は共産党以外が不採択に賛成しました。

### 職員の異動が激しい委託校 安心・安全な給食の提供に不安

給食調理業務の民間委託反対などを求める請願は、全部で5項目。そのうち、請願項目の①給食予算増④献立の充実⑤給食費無償化は「保留」、②食育の教材として充実し保護者に開かれる学校給食にする項目は「審査打切」、③給食調理業務の民間委託反対は「不採択」となりました。

小学校の給食調理業務の民間委託は2016年度3校から始まり2018年度は15校に拡大、さらに将来は1日551食以上給食を作っている比較的規模の大きい68校まで拡大する計画（小学生数で43.4%）になっています。

日本共産党は、すでに民間委託された委託校の調理師の異動が2017年度は正社員21.9%、パート職員41.1%にも及ぶとの答弁を引き出し、直営校の正規職員1.4%、嘱託職員6.4%と比較して余りにも多いことから、チームワークがリセットされれば安心・安全でおいしい給食を守るうえでも問題だと指摘、委託拡大方針を

見直すべきだと主張しました。

### 説明会のあり方改善も要望

民間委託の開始前に対象校で行っている保護者説明会についても取り上げました。これは、平日の午前中に開かれているため、働く保護者の参加が困難で、実際に10人程度の参加に留まっています。保護者が参加しやすいよう学校行事に合わせて開催すべきだと日本共産党が主張したのに対し、教育委員会は「時期や方法を学校と調整したい」と回答しました。

また、愛知私学助成をすすめる会から提出された私立高校生への授業料助成制度拡充を求める請願については、「財勘採択」（財政事情勘案の上、善処方要望）となりました。これには、「減税日本ナゴヤ」が採択に反対しました。（下表参照）

## 子どもの権利擁護機関 2月議会に条例案

同日の委員会では、子ども青少年局が設置を検討している「子どもの権利擁護機関」についても議論。「なごや子ども条例」に定められた市の責務を果たすための実施機関として設置されるもので、来年2月の市議会に条例案が提案されます。

政令市では札幌市、川崎市、相模原市で設置されており、学校内の体罰防止と救済を含め子どもの権利を守る役割を積極的に果たす機関となるよう求めました。

### 請願審査の結果（2018年12月19日 教育子ども委員会）

請願名（請願者）	請願項目	各会派の態度					結果
		共	自	民	公	減	
小学校給食調理業務の民間委託を撤回し、給食の充実を求める請願 (なごやの学校給食をよりよくなる会)	1 学校給食の予算を増やす	動向を見守る					保留
	2 学校給食を食育の教材として充実させ、保護者にも開かれたものにする	○	▲	▲	▲	▲	審査打切
	3 小学校の給食調理業務の民間委託をせず、直営体制に戻す	○	●	●	●	●	不採択
	4 給食の献立を充実する	動向を見守る					保留
	5 給食費を無償化する						
私立高校生に対する授業料助成制度の堅持・拡充を求める請願 (愛知私学助成をすすめる会)	1 市独自の私立高校生授業料助成額は県の助成額変更に伴い、これまでの算定方式で是正・増額する	○	○	○	○	●	財勘採択

○=賛成 ●=反対 ▲=審査打切 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ